【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月８日
【中間会計期間】	第59期中（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丹尾　正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山１番地ノ１
【電話番号】	福井(0776)79-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人　　小林　茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山１番地ノ１
【電話番号】	福井(0776)79-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人　　小林　茂
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成29年４月１日至平成29年９月30日	自平成27年４月１日至平成28年３月31日	自平成28年４月１日至平成29年３月31日
売上高	百万円	378	365	382	553	546
経常利益	〃	82	77	84	9	19
中間（当期）純利益	〃	80	71	83	4	9
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	100	100	100	100	100
発行済株式総数	株	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額	百万円	1,517	1,512	1,534	1,440	1,450
総資産額	〃	2,013	1,991	1,983	1,963	1,957
１株当たり純資産額	円	76,646	76,400	77,493	72,772	73,267
１株当たり中間（当期）純利益金額	〃	4,086	3,628	4,226	212	495
１株当たり配当額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.39	75.97	77.35	73.37	74.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	82	68	105	65	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△18	△40	△10	△37	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△40	△11	△61	△32	9
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	35	22	43	6	10
従業員数 （外、平均臨時雇用人員）	人	52 (2)	56 (2)	54 (2)	51 (2)	56 (2)

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

区分	従業員数（人）
社員	28 (　2)
キャディー	26
計	54 (　2)

（注）　従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の堅調さにけん引され輸出が増加傾向にあり、雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しつつあります。その一方で、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感から、将来に対する慎重な見方も強いようであります。

当クラブにおいては平成30年「福井しあわせ国体」の成年男子ゴルフ競技開催が決定しております。これに伴ってメンバーの皆様にお願いしておりました設備改修目的の年会費増額は前事業年度末で終了しております。心からのご支援厚く御礼申し上げます。

本年度上半期は、台風などの来襲も少なく比較的天候に恵まれました。また、夏季閑散期をカバーすべく集中した企画営業を実行したことや、中部ゴルフ連盟の競技を多く開催したことで、入場者の大幅な増加となりました。

このように、年会費収入は減少したものの、プレーフィー収入が増加し、さらに経費の削減に励んだことも奏功し、前年比では増収増益となりました。

上記の結果当社の業績は、入場者は28,176人で前年同期比2,217人（8.5%）の増加となりました。営業成績につきましては、営業収入が382,104千円となり、前年同期比16,780千円（4.6%）の増収になりました。一方、営業原価及び一般管理費につきましては、298,894千円となり、前年同期より8,301千円（2.9%）の増加となりました。　以上の結果、営業利益は83,210千円となり前年同期比で8,480千円（11.3%）の増益となりました。また、中間純利益は83,667千円となり、前年同期より11,830千円（16.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べて20,531千円増加し、43,198千円（前年同期末比90.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて37,396千円収入が増加し、105,615千円のキャッシュ・インフローとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて29,717千円支出が減少し、10,786千円のキャッシュ・アウトフローとなりました。支出の減少は主として、固定資産の取得額が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて49,855千円支出が増加し、61,788千円のキャッシュ・アウトフローとなりました。支出の増加は主として、短期借入金返済額の増加によるものであります。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

当中間会計期間及び前中間会計期間の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

月別	前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）				当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）				増減	
	営業日数（日）	メンバー（人）	ゲスト（人）	計（人）	営業日数（日）	メンバー（人）	ゲスト（人）	計（人）	増減数（人）	増減率（%）
4	30	1,737	1,611	3,348	29	2,023	1,769	3,792	444	13.3
5	31	2,451	3,139	5,590	31	2,402	2,899	5,301	△289	△5.2
6	30	1,956	2,598	4,554	30	2,313	2,709	5,022	468	10.3
7	31	2,108	2,244	4,352	31	1,835	2,547	4,382	30	0.7
8	31	1,752	2,329	4,081	30	1,935	2,583	4,518	437	10.7
9	30	1,801	2,233	4,034	30	2,833	2,328	5,161	1,127	27.9
合計	183	11,805	14,154	25,959	181	13,341	14,835	28,176	2,217	8.5
比率(%)		45.5	54.5	100		47.3	52.7	100		

(2) 収入の状況

当中間会計期間及び前中間会計期間の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

月別	前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）					当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）					増減	
	会員収入(千円)	プレーフィー(千円)	附帯収入(千円)	食堂・売店売上高(千円)	計(千円)	会員収入(千円)	プレーフィー(千円)	附帯収入(千円)	食堂・売店売上高(千円)	計(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
4	80,118	27,046	770	7,853	115,789	67,949	32,190	1,023	9,059	110,222	△5,567	△4.8
5	2,921	45,194	1,067	12,520	61,704	4,043	41,875	1,150	11,650	58,719	△2,985	△4.8
6	2,200	37,600	1,163	11,864	52,829	2,456	41,831	1,174	12,180	57,643	4,814	9.1
7	2,170	32,790	915	9,386	45,262	1,948	33,452	969	10,083	46,454	1,192	2.6
8	1,898	29,774	831	8,555	41,060	3,675	33,437	915	9,608	47,636	6,576	16.0
9	1,512	34,584	1,033	11,545	48,676	1,498	42,096	3,346	14,485	61,427	12,751	26.2
合計	90,821	206,990	5,782	61,729	365,324	81,571	224,883	8,580	67,069	382,104	16,780	4.6
比率(%)	24.9	56.6	1.6	16.9	100	21.3	58.9	2.2	17.6	100		

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産の部）

当中間会計期間末における資産の部の合計は、前年同期に比べてで7,385千円（0.4%）減少し、1,983,743千円となりました。

流動資産は前年同期に比べてで25,968千円（23.6%）増加し136,076千円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加20,539千円、売掛金の増加6,368千円、貸倒引当金の増加2,290千円によるものです

固定資産は前年同期に比べて33,353千円（1.8%）減少し、1,847,666千円となりました。この主な要因は固定資産の取得10,777千円、固定資産の減価償却22,947千円によるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債の部の合計は、前年同期に比べて29,022千円（6.1%）減少し、449,385千円となりました。

流動負債は前年同期に比べて14,269千円（12.6%）減少し99,317千円となりました。この主な要因は短期借入金の減少23,111千円、一年以内の長期借入金の減少9,496千円、未払金の増加13,651千円によるものです。

固定負債は前年同期に比べて14,754千円（4.0%）減少し、350,068千円となりました。この主な要因は入会預り金の減少8,600千円、長期借入金の減少3,850千円、長期リース債務の減少2,819千円によるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産の部は、前年同期に比べて21,637千円（1.4%）増加し、1,534,357千円となりました。この要因は利益剰余金が21,637千円増加したことによるものです。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における経営成績及びキャッシュ・フローの分析につきましては「第2　事業の状況　1　業績等の概要　(1)業績(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、改修のうち、玉貸機及び目土散布機の購入につきましては４月に完了しております。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年12月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	（注）
計	19,800	19,800	―	―

（注）　当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年４月１日～平成29年９月30日	―	19,800	―	100,000	―	1,387,500

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱熊谷組	福井県福井市中央２丁目６番８号	476	2.40
セーレン㈱	福井県福井市毛矢１丁目10番１号	336	1.70
敦賀セメント㈱	福井県敦賀市泉２丁目６番１号	240	1.21
フクイボウ㈱	福井県福井市桃園２丁目１番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送㈱	福井県福井市問屋町３丁目410号	192	0.97
前田建設工業㈱	東京都千代田区富士見町２丁目10番26号	156	0.79
福井トヨペット㈱	福井市幾代２丁目1424-1	132	0.67
㈱アイリス	福井県福井市下馬３丁目511	96	0.48
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
渡辺雅之	福井県坂井市	72	0.36
計	―	1,984	10.02

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,800	19,800	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	19,800	―	―
総株主の議決権	―	19,800	―

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士大和田淳氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

前事業年度	太陽有限責任監査法人
当中間会計期間	公認会計士　大和田淳

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、該当事項はありません。

1 【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 65,646	※2 98,695
売掛金	13,040	30,316
たな卸資産	6,083	6,927
その他	13,541	2,686
貸倒引当金	△400	△2,550
流動資産合計	97,910	136,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 294,119	※2 285,288
構築物（純額）	1,390,384	1,382,973
土地	129,022	129,022
リース資産（純額）	4,985	3,360
その他（純額）	38,852	44,894
有形固定資産合計	※1 1,857,363	※1 1,845,539
無形固定資産		
電話加入権	115	115
ソフトウエア	2,358	2,012
無形固定資産合計	2,473	2,127
固定資産合計	1,859,837	1,847,666
資産合計	1,957,747	1,983,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	5,167
短期借入金	※2 73,720	※2 20,009
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,514	※2 4,016
リース債務	3,456	2,819
未払金	32,402	37,122
未払消費税等	※3 6,032	※3 13,884
未払法人税等	2,640	1,320
賞与引当金	5,700	6,169
その他	17,215	8,807
流動負債合計	151,360	99,317
固定負債		
長期借入金	※2 1,852	-
リース債務	1,864	773
長期入会預り金	311,852	309,042
入会保証金	8,000	8,000
退職給付引当金	28,218	28,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
固定負債合計	355,696	350,068
負債合計	507,057	449,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,224	1,020
繰越利益剰余金	△38,034	45,836
利益剰余金合計	△36,809	46,857
株主資本合計	1,450,690	1,534,357
純資産合計	1,450,690	1,534,357
負債純資産合計	1,957,747	1,983,743

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業収入	365,324	382,104
営業原価	※3 272,606	※3 278,393
営業総利益	92,717	103,711
一般管理費	17,987	20,501
営業利益	74,730	83,210
営業外収益	※1 2,998	※1 1,979
営業外費用	※2 350	※2 202
経常利益	77,378	84,987
特別損失	※4 4,220	-
税引前中間純利益	73,157	84,987
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,320
法人税等合計	1,320	1,320
中間純利益	71,837	83,667

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,633	△48,250	△46,617	1,440,882	1,440,882
当中間期変動額								
特別償却準備金の取崩				△204	204			
中間純利益					71,837	71,837	71,837	71,837
当中間期変動額合計	―	―	―	△204	72,041	71,837	71,837	71,837
当中間期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,428	23,791	25,220	1,512,720	1,512,720

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,224	△38,034	△36,809	1,450,690	1,450,690
当中間期変動額								
特別償却準備金の取崩				△204	204			
中間純利益					83,667	83,667	83,667	83,667
当中間期変動額合計	-	-	-	△204	83,871	83,667	83,667	83,667
当中間期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,020	45,836	46,857	1,534,357	1,534,357

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	73,157	84,987
減価償却費	26,548	22,947
固定資産除却損	643	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,325	124
貸倒引当金の増減額（△は減少）	131	2,150
受取利息	△14	△11
支払利息	275	202
売上債権の増減額（△は増加）	△10,664	△17,276
未収債権の増減額（△は増加）	△728	△868
たな卸資産の増減額（△は増加）	281	△844
仕入債務の増減額（△は減少）	2,234	3,489
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,390	7,851
未払債務の増減額（△は減少）	△26,578	4,719
預り金の増減額（△は減少）	△8,513	△8,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	240	469
長期入会預り金の増減額（△は減少）	△5,100	△2,809
その他の資産の増減額（△は増加）	12,702	11,663
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,244	-
小計	71,088	108,387
利息の受取額	14	11
利息の支払額	△242	△142
法人税等の支払額	△2,640	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,219	105,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,491	△10,777
その他	△11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,503	△10,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,322	△53,710
長期借入金の返済による支出	△14,246	△6,350
リース債務の返済による支出	△2,009	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,933	△61,788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,782	33,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,885	10,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,667	43,198

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～60年
機械装置及び車両運搬具	２～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

４．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式になっております。

（中間貸借対照表関係）

※１．有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
2,514,530千円	2,537,132千円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
定期預金	24,897千円	24,901千円
建物	172,533	168,423
計	197,430	193,324

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
短期借入金	73,720千円	20,009千円
一年内返済予定の長期借入金	8,514	4,016
長期借入金	1,852	-
計	84,086	24,025

※３．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として表示している。

（中間損益計算書関係）

当社の営業収入は、上半期に約65%、下半期に約35%と下半期の営業収入に比べ上半期の営業収入が大きいため、事業年度の上半期の営業収入と下半期の営業収入との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※１．営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
受取保険金	2,269千円	1,141千円

※２．営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
支払利息	350千円	202千円

※３．減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
有形固定資産	26,202千円	22,601千円
無形固定資産	346	346

※４．特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
固定資産除却損	4,220千円	-千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,800	－	－	19,800
合計	19,800	－	－	19,800

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,800	－	－	19,800
合計	19,800	－	－	19,800

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	78,156千円	98,695千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△55,488	△55,497
現金及び現金同等物	22,667	43,198

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

当該取引はありません

(2) 有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業におけるコース維持管理設備機器（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

前事業年度末（平成29年３月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	65,646	65,646	―
資産計	65,646	65,646	―
(1) 短期借入金	(73,720)	(73,720)	―
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(8,514)	(8,514)	―
(3) 長期借入金	(1,852)	(1,836)	16
負債計	(84,086)	(84,070)	16
デリバティブ取引	―	―	―

（注）　負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<負債>

(1) 短期借入金（2)1年以返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

<デリバティブ取引>

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

当中間会計期間末（平成29年９月30日）
金融商品の時価等に関する事項
　平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,695	98,695	―
資産計	98,695	98,695	―
(1) 短期借入金	(20,009)	(20,229)	―
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(4,016)	(4,016)	―
負債計	(24,025)	(24,025)	―
デリバティブ取引	―	―	―

（注）　負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項
<資産>
(1) 現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
<負債>
(1) 短期借入金（2)1年以返済予定の長期借入金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
<デリバティブ取引>
　当社はデリバティブ取引を行っておりません。

（有価証券関係）
前事業年度及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、前事業年度及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

（持分法損益等）
前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度について、該当事項はありません。

（企業結合等関係）
前中間会計期間、当中間会計期間について、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社はゴルフ場経営という単一の事業セグメントにのみ事業を展開しており、かつ、最高経営意思決定機関に対しても、単一の事業セグメントとして報告を実施しております。

【関連情報】
前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間会計期間及び当中間会計期間について、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	3,628円	4,226円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	71,837	83,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	71,837	83,667
普通株式の期中平均株式数（株）	19,800	19,800

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	73,267円	77,493円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,450,690	1,534,357
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	1,450,690	1,534,357
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	19,800	19,800

（重要な後発事象）

当中間会計期間について、該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１．有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月22日北陸財務局長に提出

２．臨時報告書
平成29年９月19日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月８日

福井県観光開発株式会社

取締役会　御中

大和田公認会計士事務所

公認会計士　　大 和 田　　淳

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査に係る監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。